

# 教員の職場環境

広田 照幸

教育の質を高めようという提案はさまざまにあるが、それがなかなかうまく進まない背景には、「圧倒的に教職員の数が足りない」という事情がある。何十年もの間、教職員の定数が十分に改善されないまま、新しい教育ニーズに応じた学校作りや新しい課題への対応が叫ばれて、あれもこれも現場に求められてきたから、ギリギリの人数で目一杯の仕事を抱えることになっている。教員の職場はもはや目の前の日々の仕事以上のことに手が回らない状況になっているのである。

教員の半数が週60時間を超える過労死ラインの勤務を余儀なくされていることなどが各種の調査から明らかになる中、ようやく教職員の勤務環境の改善が検討課題に挙げられ、中央教育審議会で「教職員の働き方改革」が議論された。しかし、2019年1月にまとめられた答申では重箱の隅をつつくような改善策が列挙されるにとどまった。

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大のなか、文部科学省は「30人学級実現」を掲げてようやく教職員増に向けた取り組みに本腰を入れるようになったので、最近は少し期待をして注視していたのだが、財務省の冷たい壁に妨げられて、小学校のみを35人学級にする、という線にとどまった。重要な一歩だが、歩幅が小さすぎる。がっかりだ。

文科省の要求をはねつける財務省の論理は、「少人数学級化が学力向上に与える効果ははっきりしない」ということらしい。しかし、それはある意味で筋違いの難癖である。少人数学級化は、学校内のさまざまな仕事を分担できる教職員の総数を増やして、教職員に「ゆとり」を生む点に重要な意味があるからである。

教職員の基礎定数は5月1日現在の児童生徒数をもとに理論的に計算された標準学級数を基にして算出されている。学級数が決まるとそれで学級

担任の人数が決まり、それに若干の担任外教員（専科教員）の係数（「乗ずる数」というらしい）をかける形で基礎定数が決まる仕組みになっている。だから、少人数学級化は、全体として、学校を支える教職員の職務分担にゆとりを作り出す方策の一つなのである。

もちろん、別の形で教員を増やすことも可能である。担任外教員（専科教員）を算出する係数を改善すれば、学級を担当しない教員が増えるから、個々の教員の持ちコマを減らしたり校務分掌の負担を減らしたりして、時間的な余裕を作り出したりすることができる。あるいは、ICT支援員や学習指導員など、補助的な業務を担当する職員を思いきって増員することもまた、過重な教員の負担を減らすことにつながる。

全国に小学校は約2万校、中学校は1万校、高校は5千校ある。私が会長を務める日本教育学会では、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した学校作りの提案を昨年まとめたが、そこでは、小学校3人・中学校3人・高校2人の増員で約10万人の教員増を、ICT支援員や学習指導員など職員約13万人の増員を提言した（日本教育学会HP）。

妹尾昌俊氏は、教職員の思いきった増員は教育の質の向上にも役立つと述べている。「先生たちが読書をしたり、学校の外に出かけたりして、自らの視野を広げる機会を増やすことは、中長期的には授業の質を高めることにつながる」「正規の勤務時間中に授業準備が終えられる職場環境にすることで、“流すような授業”はなくなり、子どもたちが学び合いながら、創造性・思考力等を高められる授業になる」（『教師崩壊』）。その通りだ。たくさんの教育改革論の夢を具体化するためには、まずは教員の職場環境の改善が必要なのである。

（ひろた・てるゆき 日本大学文学部教授）